



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 泰彦

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,316	3.9	1,745	24.0	1,841	23.3	1,178	23.3
30年3月期第2四半期	22,440	4.3	2,295	25.1	2,400	26.8	1,536	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,164百万円 (25.0%) 30年3月期第2四半期 1,551百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	56.87	
30年3月期第2四半期	74.13	

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	59,468	33,653	56.6	1,624.07
30年3月期	60,755	33,317	54.8	1,607.89

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 33,653百万円 30年3月期 33,317百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		40.00	40.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	8.1	4,700	6.4	4,840	4.6	3,250	3.8	156.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,738,006 株	30年3月期	20,738,006 株
31年3月期2Q	16,629 株	30年3月期	16,629 株
31年3月期2Q	20,721,377 株	30年3月期2Q	20,722,078 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は平成29年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、30年3月期2Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善が持続し、雇用環境の回復も継続していることから個人消費の活性化が期待されるものの、米国の保護主義的通商政策や貿易摩擦問題、原油価格の高止まり傾向と併せて、国内外での自然災害による景気への影響も懸念され、先行きは不透明な状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画【NB100】の最終年度の戦略フレームとして「500億企業品質の確立」「人財育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでおります。

その結果、売上高は、メディカル事業の販売拡大により、前年同期比3.9%増の233億1千6百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加はあったものの、新工場の立ち上げ、移管等の影響もあり、メディカル事業で売上原価が増加したことや、販売費及び一般管理費が一時的に増加したことで、前年同期比24.0%減の17億4千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益減の影響により、前年同期比23.3%減の18億4千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比23.3%減の11億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や一部医薬品や商品の小売価格競争の影響に加えて、自然災害の影響や訪日外国人観光客の一時減少によるインバウンド需要の停滞もありました。鎮痛消炎剤“ロイヒ<sup>TM</sup>”シリーズでは、業界初の鎮痛消炎クリーム剤のロールオンタイプ「ロイヒ<sup>TM</sup>クリーム フェルビ」を発売し、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズでは新テレビCMを展開いたしました。また、テーピングテープ“バトルウィン<sup>TM</sup>”シリーズでは、サッカー・スペインリーグ名門クラブ「FCバルセロナ」関連の販促キャンペーンを展開して販売に注力し、売上は前年を若干上回りました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、引き続き厳しい販売環境でありました。医療現場のニーズを取り入れて製品化いたしました、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>TM</sup>」、フィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>TM</sup>」及び注射や点滴治療時の保護・止血製品“セサブリック<sup>TM</sup>”シリーズの販売に注力すると共に、手術後の傷あとケアテープ「アトファイン<sup>TM</sup>」等の手術後トータルケア製品“アスカブリック<sup>TM</sup>”のシリーズ展開を強化して、売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は108億1千6百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は28億8千万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### テープ事業

##### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁やオフィスでの需要回復は緩慢であり、学校学童向けの需要減少が続いているため、依然として厳しい販売環境となりました。このような環境のなか、発売70周年を迎えました「セロテープ®」につきまちはパッケージのリニューアルと販促キャンペーンを展開して販売を進めました。また、パーソナル需要の取り込みを狙い、“Dear Kitchen<sup>TM</sup>（ディアキチ）ワザアリ<sup>TM</sup>テープ”と“プチジョア<sup>TM</sup>”シリーズをキッチン用品売り場や雑貨小物売り場にて販売展開いたしました。また、オフィス需要向け製品の販売が伸び悩んだために、売上は前年並みに留まりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内景気の緩やかな回復により、電器製品の製造工程にて使用される電気絶縁テープなど一部製品の売上の回復も見られましたが、包装用粘着テープ製品や塗装マスキングテープ製品の売上は前年並みに留まりました。また、猛暑や台風などの影響による野菜流通量の減少に伴い、食品包装用「たばねら<sup>TM</sup>テープ」の需要が低迷したこともあり、フィールド品目合計の売上につきましては前年並みに留まりました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は124億9千9百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億2千6百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

また、海外事業におきましては、アジア並びに欧州を重点取組地域とし、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”や止血製品“セサブリック<sup>TM</sup>”シリーズなどのメディカル事業製品と、「Panfix<sup>TM</sup>セルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築、マーケティング活動、地域需要に対応した製品開発を進めるとともに、前連結会計年度にタイ・バンコクに設立いたしました販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.による現地に密着した営業活動を推進し、売上の拡大を図っております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億8千7百万円減少し、594億6千8百万円となりました。流動資産は8億8千2百万円の減少、固定資産は4億4百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、消費税の確定申告還付による未収入金の減少等によるものです。また、固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ16億2千2百万円減少し、258億1千5百万円となりました。流動負債は、1億5千2百万円の増加、固定負債は、17億7千5百万円の減少となりました。

流動負債の増加は、短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の増加等によるものです。また、固定負債の減少は、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億3千5百万円増加し、336億5千3百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円（2.8%）減少し、77億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億9千9百万円（133.8%）増加し、33億1千8百万円となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ28億3千5百万円（356.8%）増加し、36億3千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億3千万円増加し、8千5百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、企業の収益改善が持続し、雇用環境の回復も継続していることから個人消費の活性化が期待されるものの、米国の保護主義的通商政策や貿易摩擦問題、原油価格の高止まり傾向と併せて、国内外での自然災害による景気への影響も懸念され、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、2018年1月に「創業100周年」を迎え、当連結会計年度を最終年度とする中長期経営計画【NB100】を達成すべく、その戦略フレームに基づきまして、「500億企業品質の確立」「人財育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでまいります。

以上により、平成31年3月期（2018年度）の通期業績予想につきましては、2018年5月14日の公表時点から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,369	8,144
受取手形及び売掛金	14,535	12,249
電子記録債権	854	2,843
商品及び製品	4,440	4,654
仕掛品	1,764	1,765
原材料及び貯蔵品	1,625	1,701
その他	967	315
流動資産合計	32,557	31,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,494	10,417
機械装置及び運搬具（純額）	8,973	8,879
その他（純額）	3,274	3,160
有形固定資産合計	22,742	22,457
無形固定資産	294	295
投資その他の資産	5,161	5,040
固定資産合計	28,198	27,793
資産合計	60,755	59,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274	4,379
電子記録債務	6,105	6,470
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	789	610
賞与引当金	1,195	1,229
役員賞与引当金	76	39
災害損失引当金	56	-
その他	6,329	3,250
流動負債合計	18,827	18,980
固定負債		
長期借入金	2,000	-
役員退職慰労引当金	82	89
退職給付に係る負債	3,207	3,292
長期預り保証金	3,025	2,969
資産除去債務	83	295
その他	211	187
固定負債合計	8,610	6,834
負債合計	27,438	25,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	23,205	23,555
自己株式	△15	△15
株主資本合計	32,828	33,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	312
為替換算調整勘定	△57	△78
退職給付に係る調整累計額	259	240
その他の包括利益累計額合計	488	474
純資産合計	33,317	33,653
負債純資産合計	60,755	59,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	22,440	23,316
売上原価	14,631	15,736
売上総利益	7,808	7,579
販売費及び一般管理費	5,513	5,834
営業利益	2,295	1,745
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	94	77
その他	41	37
営業外収益合計	147	126
営業外費用		
支払利息	23	25
製品自主回収関連費用	13	-
その他	5	3
営業外費用合計	42	29
経常利益	2,400	1,841
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	37
受取保険金	-	124
転進支援費用引当金戻入額	9	-
特別利益合計	9	162
特別損失		
固定資産除売却損	60	28
新工場建設関連損失	16	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	53	-
土壌汚染対策費用	-	213
特別損失合計	130	241
税金等調整前四半期純利益	2,279	1,762
法人税等	743	583
四半期純利益	1,536	1,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,536	1,178

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,536	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	25
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整額	△19	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△21
その他の包括利益合計	15	△14
四半期包括利益	1,551	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	1,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,279	1,762
減価償却費	879	1,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	23	25
固定資産除売却損益 (△は益)	60	28
受取保険金	-	△124
新工場建設関連損失	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△642	296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,000	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	470
未払費用の増減額 (△は減少)	△167	△291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	53	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△56
転進支援費用引当金の増減額 (△は減少)	△9	-
土壌汚染対策費用	-	213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	61
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	606
その他	△444	8
小計	1,792	3,892
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△24	△25
保険金の受取額	-	124
法人税等の支払額	△360	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419	3,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△298	△298
定期預金の払戻による収入	298	298
有形固定資産の取得による支出	△733	△3,605
有形固定資産の売却による収入	0	17
有形固定資産の除却による支出	△44	△18
無形固定資産の取得による支出	△16	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794	△3,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	2,000
短期借入金返済による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△97	△87
配当金の支払額	△745	△827
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	85
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221	△225
現金及び現金同等物の期首残高	10,713	7,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,492	7,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,043	12,396	22,440	—	22,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	29	88	△88	—
計	10,102	12,425	22,528	△88	22,440
セグメント利益	3,159	807	3,966	△1,671	2,295

(注) 1. セグメント利益の調整額1,671百万円には、セグメント間取引消去88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,816	12,499	23,316	—	23,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	60	120	△120	—
計	10,877	12,559	23,437	△120	23,316
セグメント利益	2,880	526	3,407	△1,662	1,745

(注) 1. セグメント利益の調整額1,662百万円には、セグメント間取引消去120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,541百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月1日付けで退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改訂しております。

当該制度変更に伴い、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が13億7千9百万円発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)することとしております。